知事選挙への「新しい県政をつくる県民の会」の基本姿勢と重点政策（一次分）

「３つの転換」で県民の願い実現する県政を

安倍政権の暴走が、消費税増税、原発再稼働、社会保障制度改悪、ＴＰＰ参加、働くルールの破壊、憲法改悪などあらゆる分野ですすめられ国民との矛盾を深めています。東日本大震災による被災地の復旧・復興も全く遅れ、福島原発事故は汚染水問題などますます深刻化してきています。

今こそ、県民の立場にたって国にものを言い、県民のくらしといのちを守る防波堤になって頑張る、本来の自治体の役割を果たす県政の実現が求められています。

県民の会は、①安倍政権の暴走を応援する県政から、憲法をくらしにいかす県政への転換　②国いいなり、大型開発推進の県政から、県民のくらし・福祉優先の県政の転換　③原発再稼働容認の県政から、志賀原発廃炉・原発ゼロ、への転換　の「３つの転換」と「５つの重点政策」を基本に、県民との共同を強め、選挙をたたかいます。

　憲法をくらしにいかし、いのち守る重点政策

１．地域経済振興とくらし応援で、所得と雇用ふやします

・くらし破壊の消費税増税中止を求めます。

・大企業に賃上げと正規雇用の拡大を要請します。最低賃金１０００円への引き上げを国に求めます。ブラック企業根絶へ県として取り組みを強めます。

・「中小企業振興条例」「住宅リフォーム助成制度」をつくり、地域での仕事と

雇用をふやします。

・滞納整理機構を廃止します。滞納者の現状を市町で充分把握し、納税できる条件づくりなど総合的支援をすすめます。

・責任水量制の見直しと合わせ、高すぎる県水料金を引き下げます。

・農林漁業を基幹産業と位置づけ、再生産可能な生産者価格を保障する対策をすすめます。

・農業、医療、雇用を破壊するＴＰＰ参加撤回を求めます。

・並行在来線が住民にとって安心安全の鉄道となるよう国とＪＲに求めます。

２．子どもからお年よりまで元気な地域をつくります

・県の制度として中学卒業までの子どもの医療費窓口無料化を実現します。

・「社会保障制度改革プログラム」法にもとづく改悪に反対し、利用者の願い・実情に即した改善を求めます。

・国保税・介護保険料の引き下げへ県補助金制度つくります。施設の増設で特養待機者の早期の解消をはかります。

・保育内容の切り下げに反対し、国と自治体の責任による公的保育制度拡充につとめます。

・医師、看護師、介護職員不足の解決はかり、医療福祉の充実はかります

・３０人学級の実現と正規の教職員の増員をはかると共に、父母負担の軽減で、学べる条件を改善します

３．原発からの撤退、自然エネルギーの本格的導入をはかります

・志賀原発の再稼働を中止し、そのまま廃炉にします。「原発ゼロの日本」めざして国に働きかけます。

・原発の安全と防災対策は国まかせの姿勢をあらため、県として独自の断層調査や実行性のある住民避難計画を策定します。

・豊富な自然エネルギーの本格的導入にとりくみ、産業と雇用拡大に役立てま

　す。

４、平和まもり、安全・安心の県政をつくります

・憲法９条を守り、米軍との共同訓練のための小松基地利用や、オスプレイの立ち寄りに反対します。

・「非核自治体宣言」に基づく施策を強め、「核兵器のない世界」へイニシアチブを発揮します。

・地震、津波や自然災害による危険に、防災・減災対策をつよめ、災害に強いまちづくりをすすめます

・違憲立法の秘密保護法廃止を求めます。

５．ムダな大型開発をやめ、県民のくらし応援する県財政に転換を

・「新幹線開業効果」の名による不急不要の大型開発を見直し、環境破

壊にもなる小松白川連絡道路計画などを中止します。

・公共事業は、住民生活密着型に転換し、地元産材の活用や地元中小企業への優先発注など、住民福祉の向上と地域経済の活性化に貢献するものにします

・投資的経費を抑え、県民の福祉・くらしを応援する財政にきりかえます。

・知事退職金（４年ごとに３，１２０万円）を返上します。

・県民との細かな対話集会など、ひらかれた県政にします。